（様式第１号）

競争入札参加資格確認申請書

令和８年（2026 年）　月　　日

熊本市長　（宛）

住　　所

商号又は名称

代表者職氏名

令和８年１１月１８日付けで公告のありました動植物園電話交換機設備賃貸借（長期継続契約）に係る入札に参加する資格について、その有無を確認されるよう、下記の書類を添えて申請します。

記

１　競争入札参加資格審査調書（様式第２号）
２　入札参加者の同種業務の実績（様式第３号）並びに同種業務の実績を証する契約書の写し及び図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等

（様式第２号）

競争入札参加資格審査調書

１　件　名　動植物園電話交換機設備賃貸借（長期継続契約）

２　競争入札参加資格要件

次の(1)～(11)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に(1)から(11)に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

(1)　熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成２０年告示第７３１号）第５条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。さらに、業種として、第１分類「リース・レンタル」・第２分類「ＯＡ機器類」業務での登録をしていること。

(2)　地方自治法施行令第１６７条の４第１項各号の規定に該当しない者であること。

(3)　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。

(4)　熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成１８年告示第１０５号）第３条第１号の規定に該当しないこと。

(5)　熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成２１年告示第１９９号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

(6)　消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
（新型コロナウイルス感染症等の影響により、税の徴収猶予を受けている者を含む）

(7)　業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。

(8)　過去３年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。

(9)　熊本市公契約条例（令和７年条例第５４号）第８条に基づき誓約書を提出するなど、本条例を遵守していること。

(10)　熊本市内に本店又は営業所等を有する者であること。

本店又は営業所等の所在地	

(11) 国又は地方公共団体から直接受注した業務として、過去５年の間に履行が完了した、電話交換機設備の賃貸借に関する業務の実績を有すること。なお、電話交換機設備とは、次のいずれも含む業務とする。

ア　電話交換機設備の賃貸借

イ　上記の賃貸借に係る保守点検

令和８年（2026 年）　　月　　日

申請者

住　　所

商号又は名称

代表者職氏名

【連絡担当部署】

部署名		担当者名	
電話番号		ＦＡＸ	
電子メール			

（様式第３号）

入札参加者の同種業務の実績

商号又は名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

番号	発注機関名	契約期間	業務名・業務概要	契約金額
1		～	【業務名】 【業務概要（規模・内容や技術的特徴について)】	
2		～	【業務名】 【業務概要（規模・内容や技術的特徴について)】	
3		～	【業務名】 【業務概要（規模・内容や技術的特徴について)】	

注１）　国、都道府県又は市町村から直接受注した業務として、過去５年の間に履行が完了した、電話交換機設備の賃貸借に関する業務（申請書等提出日までに履行が完了したものに限る。）について代表的なものを３件まで記載し（１件で足りる。)、契約書の写しを添付すること（必須)。なお、これだけでは同種業務の実績を有することが判断できない場合は、他の判断できる資料（図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等）で併せて補完すること。

　添付されていない場合、提出された書類では同種業務の実績を有することが判断できない場合は、当該実績を有しているとは認めない。

※　電話交換機設備の賃貸借に関する業務とは、次のいずれも含む業務とし、「業務概要（規模・内容や技術的特徴)」の欄にはそのことが判るよう記載すること。

（1）電話交換機設備の賃貸借

（2）上記の賃貸借に係る保守点検

注２）　発注機関名は具体的に記入すること（例：○○県○○市)。なお、国、都道府県等の出先機関の場合は当該出先機関等の名称等を記入のこと。